

01

1：新規
2：更新

※02 受付番号

※03 業者コード

※申請者
04 の規模

05 適格組
合証明

平成 年 月 日
第 号

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

平成 年度において、厚生労働省で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 年 月 日
厚生労働省大臣官房会計課長 殿

06

本社(店)郵便番号

07

法人番号

フリガナ

08

本社(店)住所

フリガナ

09

商号又は名称

10

役職

フリガナ

11

代表者氏名

印

フリガナ

12

担当者氏名

13

本社(店)電話番号

14

担当者電話番号

(内線番号)

15

本社(店)FAX番号

16

メールアドレス

(17 代理申請時使用欄)

17

申請代理人

申請代理人郵便番号

申請代理人住所

申請代理人氏名

申請代理人電話番号

印

18

設立年月日(和暦)

明治 大正 年 月 日

昭和 平成

19

みなし大企業

下記のいずれかに該当する

該当しない

発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業

発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業

大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

20

厚生労働省における平成29・30年度一般競争参加資格(建設工事)を有している。

有している

有していない

申請中

21 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
建築設備資格者	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

※欄については、国使用につき、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号

※ 業者コード

22

 測量等実績高(※金額は税抜きで記載すること。)

① 競争参加資格 希望業種区分		② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)				⑤ 申請を希望する地域								合 計
		年 月 から 年 月 まで	年 月 から 年 月 まで	年 月 から 年 月 まで	年 月 から 年 月 まで					01	02	03	04	05	06	07	08	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					北海道	東北	関東甲信越	東海北陸	近畿	中国	四国	九州沖縄	
601	測量																	
602	建築関係 コンサルタント業務																	
603	土木関係建設 コンサルタント業務																	
604	地質調査業務																	
605	補償関係 コンサルタント業務																	
	その他																	
合 計																		

23

 有資格者数(人)

一級建築士	二級建築士	建築設備 資格者	建築積算 資格者	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産 鑑定士	不動産 鑑定士補	土地家屋 調査士	司法書士

技 術 士								
建設部門	農業部門	林業部門	水産部門	衛生工学 部門	電気・電子 部門	機械部門	情報工学部門	地質調査

第一種電気 主任技術者	第一種伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	RCCM	地質 調査技士	補償業務 管理士	公共用地 経験者		

※ 受付番号

※ 業者コード

24 自己資本額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)			
	① (うち外国資本) 株 主 資 本	(			)
	② 評 価 ・ 換 算 差 額 等				
	③ 新 株 予 約 権				
	④ 計 (P)				

25 損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)				
26 貸借対照表	① 流 動 資 産(千円) (m)				
	② 流 動 負 債(千円) (n)				
	③ 固 定 資 産(千円) (Q)				
	④ 総 資 本 額(千円) (R)				

27 経 営 比 率	① 総 資 本 純 利 益 率 (S/R×100)		(%)
	② 流 動 比 率 (m/n×100)		(%)
	③ 自 己 資 本 固 定 比 率 (P/Q×100)		(%)

30 常勤職員の数 (人)	① 技 術 職 員	② 事 務 職 員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※ ⑤は④の内数

28 外資状況	1 外国籍会社 [国名 :]	3 日本国籍会社 [国名 :]
	2 日本国籍会社 [国名 :] (外資比率 : 100%)	(外資比率 : %) [国名 :] (外資比率 : %)

29 営業年数等	① 創 業	年 月 日
	② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
	④ 営 業 年 数	年